

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第144期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 日産化学工業株式会社

【英訳名】 Nissan Chemical Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木下 小次郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【電話番号】 03(3296)8361

【事務連絡者氏名】 財務部長 吉田 洋憲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【電話番号】 03(3296)8361

【事務連絡者氏名】 財務部長 吉田 洋憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	149,036	154,209	148,578	153,806	163,658
経常利益 (百万円)	19,241	19,369	15,873	20,492	23,723
当期純利益 (百万円)	12,751	12,953	10,975	13,879	16,701
包括利益 (百万円)		12,051	11,479	16,131	20,408
純資産額 (百万円)	107,653	112,361	119,645	126,701	137,822
総資産額 (百万円)	181,388	183,399	190,113	199,243	207,999
1株当たり純資産額 (円)	618.23	654.33	697.36	766.87	850.91
1株当たり 当期純利益金額 (円)	74.00	75.94	64.52	83.74	102.11
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.7	60.7	62.4	63.0	65.7
自己資本利益率 (%)	12.6	11.9	9.5	11.4	12.7
株価収益率 (倍)	17.68	11.32	12.04	13.53	15.17
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,575	24,914	21,903	22,839	23,759
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,416	8,496	9,879	9,253	13,471
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,198	9,565	5,180	10,144	11,802
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,762	21,126	27,906	31,878	30,757
従業員数 〔ほか、平均臨時雇 用人員〕 (人)	2,303	2,319	2,283 [347]	2,265 [344]	2,281 [359]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	110,993	115,643	110,623	114,441	121,323
経常利益 (百万円)	15,860	17,238	13,791	17,153	20,541
当期純利益 (百万円)	10,435	12,344	9,980	11,755	14,995
資本金 (百万円)	18,942	18,942	18,942	18,942	18,942
発行済株式総数 (株)	174,000,000	171,000,000	171,000,000	165,000,000	161,000,000
純資産額 (百万円)	93,834	98,535	105,002	109,155	117,117
総資産額 (百万円)	160,288	163,955	169,080	175,032	180,971
1株当たり純資産額 (円)	544.63	579.23	617.24	666.63	729.81
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	24.00 (10.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	26.00 (12.00)	30.00 (14.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	60.56	72.37	58.67	70.92	91.68
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.5	60.1	62.1	62.4	64.7
自己資本利益率 (%)	11.6	12.8	9.8	11.0	13.3
株価収益率 (倍)	21.60	11.88	13.24	15.98	16.90
配当性向 (%)	39.6	33.2	40.9	36.7	32.7
従業員数 〔ほか、平均臨時雇 用人員〕 (人)	1,710	1,750	1,726 [178]	1,712 [169]	1,707 [174]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、明治20年、高峰讓吉、渋沢栄一、益田孝ら明治の先覚者により、わが国初の化学肥料製造会社である東京人造肥料会社として創業いたしました。その後、関東酸曹株式会社、日本化学肥料株式会社等を合併していくなかで大日本人造肥料株式会社に商号変更、昭和12年に日本産業株式会社傘下の日本化学工業株式会社に資産等を包括譲渡したのちに、現在の社名である日産化学工業株式会社に改称いたしました。

創業以降の変遷はつぎのとおりであります。

年月	事業の変遷
明治20年2月	東京人造肥料会社(のちの東京人造肥料株式会社)設立
明治22年7月	日本舎密製造会社(のちの日本化学肥料株式会社)設立
明治24年3月	日本舎密製造会社小野田工場(現在の当社小野田工場)完成
明治28年12月	合資会社王子製造所(のちの関東酸曹株式会社)設立
明治30年11月	関東酸曹株式会社王子工場(のちの当社王子工場)完成
明治40年12月	東京人造肥料株式会社小松川工場(のちの東京日産化学株式会社)完成
明治43年7月	東京人造肥料株式会社が大日本人造肥料株式会社と改称
大正8年2月	株式会社日本人造肥料会社(のちに日本化学肥料株式会社に合併) 名古屋工場(現在の当社名古屋工場)完成
大正11年6月	大正運送株式会社(現在の日産物流株式会社)設立
大正12年5月	大日本人造肥料株式会社が関東酸曹株式会社と日本化学肥料株式会社を合併 研究開発部門として、本社に工務部研究課、王子工場に研究係を設置
昭和3年4月	大日本人造肥料株式会社富山工場(現在の当社富山工場)完成
昭和6年2月	大日本人造肥料株式会社肥料試験場(横浜市子安)を白岡に移転 (現在の当社生物科学研究所)
昭和7年10月	株式会社文化農報社(現在の日星産業株式会社)設立
昭和12年12月	大日本人造肥料株式会社が日本化学工業株式会社に資産等を譲渡したのちに、 日本化学工業株式会社は、日産化学工業株式会社と改称
昭和18年4月	日本鉱業株式会社と合併、同社の化学部門となる
昭和20年4月	日本油脂株式会社が日本鉱業株式会社から化学部門の営業譲渡を受け、 社名を日産化学工業株式会社と改称
昭和24年5月	証券取引所の再開に伴い、当社株式上場
昭和24年7月	企業再建整備法により、油脂部門(現在の日油株式会社)を分離
昭和40年1月	日産石油化学株式会社を設立、石油化学事業へ進出
昭和43年11月	東京日産化学株式会社が埼玉県上里村に工場移設(現在の当社埼玉工場)
昭和44年8月	王子工場の閉鎖・移転計画に伴い千葉県に現在の袖ヶ浦工場を建設
昭和44年12月	王子工場の生産を停止、閉鎖
昭和63年6月	協和醗酵工業株式会社(現在のKHネオケム株式会社)他へ石油化学部門を営業譲渡し同事業から撤退
平成元年10月	ニッサン ケミカル アメリカ コーポレーション(NCA)を米国に設立
平成8年7月	ニッサン ケミカル ヒューストン コーポレーション(NCH)を米国に設立
平成10年4月	東京日産化学株式会社を吸収合併し、当社埼玉工場とする
平成13年4月	韓国日産化学株式会社(現在のNCK株式会社)を韓国に設立
平成13年6月	研究開発組織を再編し、物質科学研究所、電子材料研究所、機能材料研究所を設置
平成13年10月	日産アグリ株式会社(現在のサンアグロ株式会社)を設立、肥料事業を分社化するとともに同事業に関連するグループ会社を統合
平成14年7月	日本モンサント株式会社より国内農薬除草剤事業を買収
平成14年12月	ニッサン ケミカル ヨーロッパ S.A.R.L.をフランスに設立
平成17年2月	日産化学アグロコリア株式会社を韓国に設立
平成22年1月	米国ダウアグロサイエンス社より農薬殺菌剤を買収
平成22年10月	台湾日産化学股份有限公司を台湾に設立
平成25年6月	Thin Materials GmbH(ドイツ)を買収
平成25年10月	NCHをNCAに吸収合併
平成26年1月	日産化学制品(上海)有限公司を中国に設立

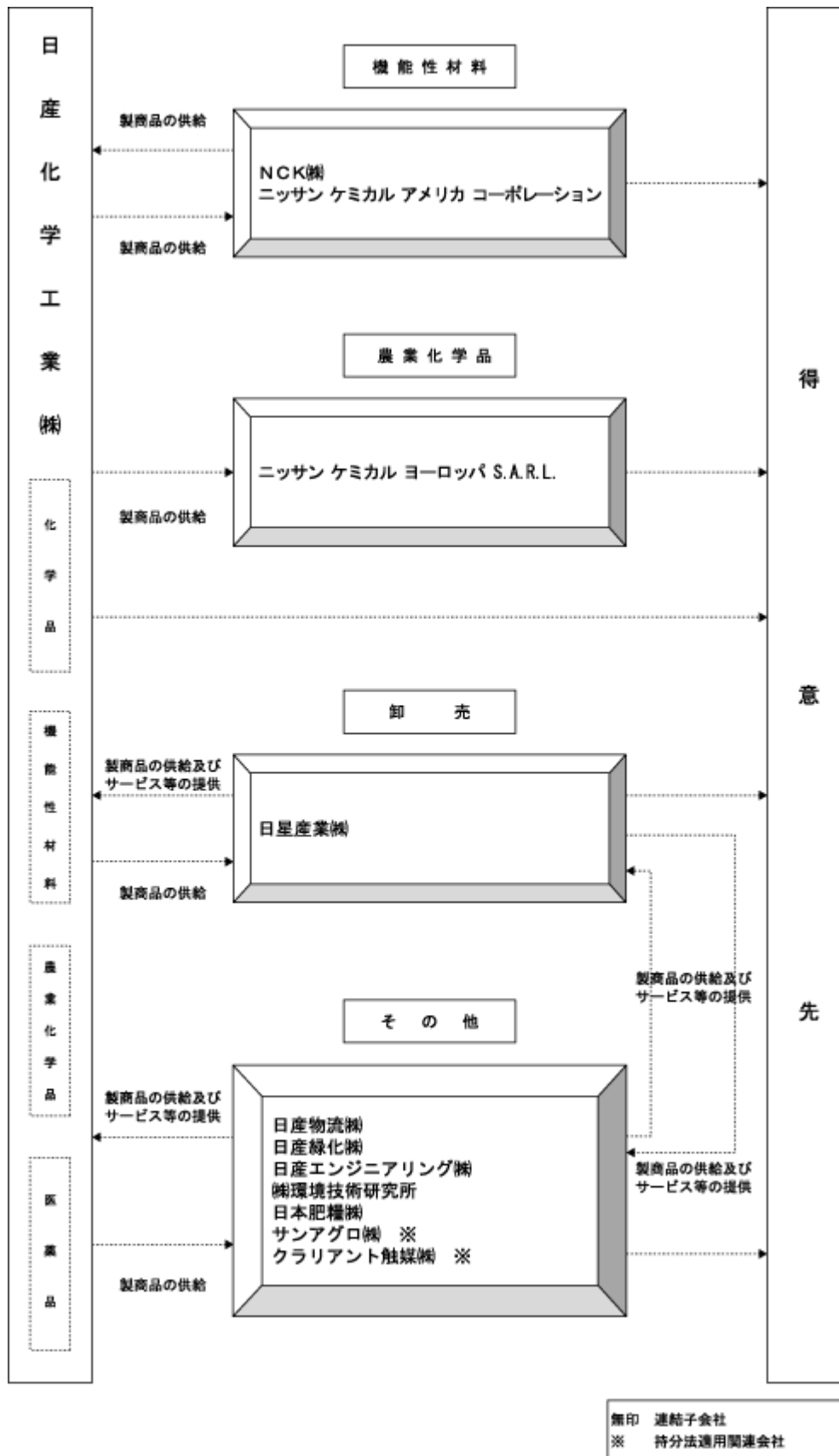
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、連結財務諸表提出会社（以下「当社」といいます。）及び子会社24社、関連会社12社により構成されております。

事業の内容の区分とセグメント区分は同一であり、当社および関係会社の当該事業に係る位置付けならびに各セグメントの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品・事業	事業を構成する会社
化学品事業	基礎化学品 （メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等） ファインケミカル （封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等）	当社、 その他会社 3社 （会社総数 4社）
機能性材料事業	ディスプレイ材料 （液晶表示用材料ポリイミド等） 半導体材料 （半導体用反射防止コーティング材等） 無機コロイド （電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）	当社、 N C K(株)、 ニッサン ケミカル アメリカ コーポレーション その他会社 2社 （会社総数 5社）
農業化学品事業	農薬 （除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、 植物成長調整剤） 動物用医薬品原薬	当社、 ニッサン ケミカル ヨーロッパ S.A.R.L.、 その他会社 6社 （会社総数 8社）
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬 ファインテック（医薬品研究開発参加型事業）	当社 （会社総数 1社）
卸売事業	卸売等	日星産業(株)、 その他会社 7社 （会社総数 8社）
その他の事業	肥料(高度化成等)、造園緑化、環境調査、 運送、プラントエンジニアリング等	日本肥糧(株)、日産物流(株)、日産緑化(株)、 日産エンジニアリング(株)、(株)環境技術研究所、 その他会社 9社 （会社総数 14社）

以上の当社グループについて図示すると、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

主要な関係会社の状況（平成26年3月31日）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容（注）1	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)		百万円		%	
日星産業(株) (注)3、4	東京都中央区	427	卸売	100.00	当社の製品の販売及び保険業務等を行っており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日産物流(株)	東京都中央区	112	その他	100.00	当社の製品及び原料等の運輸、保管業務を行っており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日産緑化(株)	東京都千代田区	100	その他	100.00	当社の農薬を販売しており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日産エンジニアリング(株)	東京都江東区	50	その他	100.00	当社の製造プラントの設計施工を行っており、当社役員1名及び従業員2名がその役員を兼務しております。
(株)環境技術研究所	東京都足立区	30	その他	100.00	当社が土地を転貸、建物を賃貸しており、当社の農薬、医薬の分析を委託しております。当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日本肥糧(株)	東京都中央区	320	その他	71.48	当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
ニッサン ケミカル アメリカ コーポレーション (注)2	米国 テキサス州	千米ドル 13,200	機能性材料	100.00	当社の製品等の販売及び開発業務を行っており、当社役員3名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
ニッサン ケミカル ヨーロッパ S.A.R.L.	仏国 リヨン市	千ユーロ 100	農業化学品	100.00	当社の農薬の販売及びマーケティングをしており、当社役員1名がその役員を兼務しております。
N C K(株)	大韓民国 平澤市	百万ウォン 9,000	機能性材料	90.00	当社から製品等を供給しており、当社役員3名がその役員を兼務しております。
(持分法適用関連会社) サンアグロ(株)	東京都中央区	百万円 1,791	その他	42.34	当社の農薬の販売を行っており、当社役員2名がその役員を兼務しております。
クラリアント触媒(株)	東京都文京区	543	その他	38.55	当社が土地と設備の一部を賃貸し、用役を供給しております。当社役員1名がその役員を兼務しております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. ニッサン ケミカル アメリカ コーポレーションは、平成25年10月22日をもってニッサン ケミカル ヒューストン コーポレーションを吸収合併いたしました。
3. 日星産業㈱については、特定子会社に該当しております。
4. 日星産業㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
日星産業㈱	50,651	1,578	1,018	8,011	18,678

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	402
機能性材料事業	587
農業化学品事業	436
医薬品事業	191
卸売事業	138
その他の事業	349
全社(共通)	178
合計	2,281 (359)

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員は、年間の平均人員を(外数)で記載しております。

2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,707(174)	40.4	16.6	7,649,456

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	402
機能性材料事業	505
農業化学品事業	431
医薬品事業	191
全社(共通)	178
合計	1,707 (174)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員は、年間の平均人員を(外数)で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合には、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟する日産化学労働組合があり、同組合は単一組織で関係会社を含む10支部(組合員数1,402名)から構成されております。

なお、最近の労使関係は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）における国内景気は、政府による経済対策および金融政策の効果発現、円安の定着などを背景に、緩やかに回復しました。

当社グループの事業につきましては、化学品事業では、原燃料価格の上昇により厳しい状況となりましたが、一方で円安の恩恵を享受しました。機能性材料事業では、ディスプレイおよび半導体材料が好調に推移しました。農業化学品事業では、水稲用除草剤および一般家庭用の「ラウンドアップマックスロードAL」（非選択性茎葉処理除草剤）の拡販に加え、新たに開発した動物用医薬品原薬が増益に貢献しました。医薬品事業は、「リパロ」（高コレステロール血症治療薬）の化合物特許満了の影響を受けました。

この結果、当期間における業績は、売上高が1,636億58百万円（前連結会計年度比98億52百万円増）、営業利益が222億46百万円（同26億98百万円増）、当期純利益は過去最高となる167億1百万円（同28億21百万円増）となりました。

セグメント別概況は以下のとおりであります。

化学品事業

基礎化学品では、メラミン（合板用接着剤原料等）の国内需要が回復し、「アドブルー」（高品位尿素水）も順調に推移しましたが、アンモニアの販売は顧客の稼働率低下により減少しました。ファインケミカルでは、「テピック」（封止材用等特殊エポキシ）の輸出量が増加しました。

この結果、当事業の売上高は354億93百万円（前連結会計年度比9億88百万円増）、営業利益は18億97百万円（同2百万円増）となりました。なお、基礎素材であるアンモニアの生産量は前連結会計年度並に推移いたしました。

機能性材料事業

ディスプレイ材料では、「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）のスマートフォンおよびタブレットPCに加え、テレビ用パネル向けが好調を持続しました。また、半導体材料では、半導体の微細化進展に伴い多層材料の販売が増加しました。一方、無機コロイド材料では、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）の電子材料用研磨剤向けが前年を下回りました。

この結果、当事業の売上高は428億32百万円（前連結会計年度比54億64百万円増）、営業利益は88億10百万円（同16億40百万円増）となりました。

農業化学品事業

国内では、「アルテア」ならびに「シリウス」（水稲用除草剤）、輸出では、「タルガ」（畑作用除草剤）の欧州およびアジア向けが伸長しました。また、動物用医薬品原薬フルララネルに関しましては、ライセンス一時金を獲得するとともに、出荷を開始しました。

この結果、当事業の売上高は391億30百万円（前連結会計年度比37億11百万円増）、営業利益は62億29百万円（同11億86百万円増）となりました。

医薬品事業

「リバロ」は、国内では後発医薬品の出現などにより、原薬の販売は微減となりましたが、海外では欧州・アジア向けが堅調に推移しました。「ファインテック」（医薬品研究開発参加型事業）は主要顧客の在庫調整などにより、売上高が減少しました。

この結果、当事業の売上高は115億50百万円（前連結会計年度比11億24百万円減）、営業利益は49億40百万円（同3億20百万円減）となりました。

卸売事業

電子材料や農業化学品関連製品などが伸長し、当事業の売上高は506億51百万円（前連結会計年度比40億93百万円増）、営業利益は14億95百万円（同1億45百万円増）となりました。

その他の事業

肥料事業などの増収により、当事業の売上高は214億46百万円（前連結会計年度比1億96百万円増）、営業利益は7億57百万円（同72百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、237億59百万円の収入（前連結会計年度は228億39百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、機能性材料事業などの設備投資を中心に134億71百万円の支出（前連結会計年度は92億53百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払、借入金の返済、自己株式の取得などにより118億2百万円の支出（前連結会計年度は101億44百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、換算差額3億93百万円を加え、前連結会計年度末に比較して11億20百万円減少し、307億57百万円（前連結会計年度末は318億78百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため、生産実績については、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 受注状況

当社グループは原則として、受注生産方式を採用していません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
	金額(百万円)	
化学品事業	35,493	2.9
機能性材料事業	42,832	14.6
農業化学品事業	39,130	10.5
医薬品事業	11,550	8.9
卸売事業	50,651	8.8
その他の事業	21,446	0.9
セグメント間の内部売上高(消去)	37,445	10.2
合計	163,658	6.4

(注) 1. 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、2013年4月より始動した3ヵ年の中期経営計画「Vista2015 Stage」で掲げた2つの基本戦略を着実に実行し、最終年度となる2015年度の利益目標に向かって増益基調を維持すること、また、研究開発の成果を追求することが重要課題であると認識しております。

第1の戦略「新事業・新製品の創出」につきましては、新事業として、多分岐型有機ナノ粒子「ハイパーブランチポリマー」および超分子ゲル「ナノファイバージェル」の需要開拓、新たに開発した、がん細胞などの3次元培養に最適化した培地の製品化を促進いたします。機能性材料では、ディスプレイおよび半導体分野における顧客の技術革新に対応した材料開発、有機EL用ホール注入材「エルソース」の販売を加速してまいります。農業化学品では、昨年から販売を開始した動物用医薬品原薬フルラネルの伸長を見込むほか、新規水稲用除草剤「アルテア」および一般家庭用の非選択性茎葉処理除草剤「ラウンドアップマックスロードAL」の拡販に注力いたします。医薬品では、次の新剤候補として、糖尿病、疼痛、リウマチ治療薬の開発、また、化学品では、特殊エポキシ「テピック」新グレードの早期実需化を推進いたします。

新製品創出を支える研究につきましては、ライフサイエンスでは、生物科学研究所の抜本的な整備計画が順調に進捗し、本年5月には農薬研究棟が完成、今後、温室および栽培管理棟の建設などを進めてまいります。機能性材料では、先端材料研究棟（仮称）が本年7月完工予定であり、これを機に、研究体制をより効率的かつ実効性の高いものへと変更することで、材料開発力を強化してまいります。

第2の戦略「事業の構造改革推進」につきましては、すべての工場で実施しているコスト削減の効果が現れており、これからも継続することで製品の競争力を高めてまいります。また、海外展開が当社グループの成長に不可欠となることから、その一環として、本年1月、中国上海に現地法人を設立いたしました。本年4月から農薬の販売支援および開発普及活動を開始し、成長著しい中国市場における農業化学品の事業拡大に傾注いたします。

このように事業活動を推進する一方で、経営戦略の構築力および実現力をさらに向上するため、本年4月、執行役員制度を導入いたしました。これにより、経営と業務執行の役割を明確化したうえで、双方の機能を強化するとともに、取締役の人数を削減することで、経営判断の迅速化、取締役会の活性化を図ってまいります。また、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念に基づき、経営の透明性向上、コンプライアンス（法令および社会規範の遵守）体制強化、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進など、企業としての責任を積極的に果たすことにより、すべてのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業グループの実現に総力を挙げて取り組んでまいります。

（会社の支配に関する基本方針）

（1）基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念および企業価値の源泉を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保し、向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。

当社の株主は、市場における当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものでありますが、大規模な買付行為の中には、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を著しく損なう買付行為もあり得、このような買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

（2）基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」を企業理念としております。また、当社は、当社グループの各事業における独自技術および保有する製品に新たな価値を付加した製品を開発するために独自技術を有機的に組み合わせる総合力、ならびに、かかる総合力を発揮する土壌となる社風が、当社の企業価値の源泉であると考えております。当社は、このような企業理念および企業価値の源泉についての考え方に基いて、平成22年4月に6ヵ年の中期経営計画「Vista2015」を始動し、お客様とともに成長する「価値創造型企業」としての実力を高めるための取組みを継続していることに加えて、経営の透明性の向上、コンプライアンス体制の強化、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進等、企業としての社会的責任を果たすことにより、全てのステークホルダーから信頼される存在感のある企業グループの実現に総力をあげて取組み、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に努めております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成26年6月26日開催の当社第144回定時株主総会の承認を得て、平成20年6月27日開催の当社第138回定時株主総会で導入の承認をいただき、平成23年6月26日開催の第141回定時株主総会で一部変更の上更新の承認をいただいた当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）について、実質的内容を維持したうえ更新しました。（以下変更後の対応方針を「本プラン」といいます。）

1) 本プランの概要

大規模買付ルールの設定

当社は、本プランにおいて、当社株券等について株券等保有割合または株券等所有割合が20%以上となる大規模買付行為を提案する大規模買付者に対し、株主の皆様がその提案に応じるか否かを検討するために必要十分な情報を提供すること、および、大規模買付行為は当社取締役会が定めた評価期間（大規模買付行為の方法および条件に応じて最大60日間または最大90日間、延長は原則一度・最長30日）経過後または株主の皆様の意思を確認するための株主総会（以下「株主意思確認株主総会」といいます。）における対抗措置の発動の否決後に開始することを求める大規模買付ルールを定めております。

大規模買付行為への対応方針

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、または、大規模買付ルールを遵守した場合であっても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと認められる場合など、必要性が認められる場合には、大規模買付者の大規模買付ルール遵守状況により、独立委員会への諮問あるいは株主意思確認株主総会の一方または双方を経て相当な対抗措置が発動されることがあります。

対抗措置の内容

本プランに基づき発動する対抗措置は、原則として、大規模買付者は行使できないなどの一定の条件・条項等が付された新株予約権を、その時点の全ての株主の皆様に対して割り当てる新株予約権の無償割当てによるものとします。

株主の皆様および投資家の皆様への影響

当社が対抗措置として新株予約権の無償割当てを行った場合、および、新株予約権の行使等が行われた場合において、大規模買付者以外の株主の皆様および投資家の皆様が保有する当社の株式全体に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。他方、新株予約権の行使等に関しては差別的条件等が付されることが予定されているため、当該行使等に際して、大規模買付者の法的権利等に不利益が発生する可能性があります。

2) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成29年6月に開催予定の当社第147回定時株主総会終結の時までとします。

3) 本プランの廃止および変更

本プランの導入後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止もしくは変更する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは廃止または変更されるものとします。また、かかる有効期間の満了前であっても、毎年の当社定時株主総会の終結直後に開催される当社取締役会において、本プランの継続について審議することとし、当該取締役会において、本プランの継続を承認する旨の決議がなされなかった場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

(4) 上記の取組みが、上記の基本方針に沿い、当社の株主の皆様のご共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないことに関する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

1) 上記基本方針の実現に資する取組みについて

当社は、多数の投資家の皆様にご中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を向上させることを目的に、上記基本方針に資する取組みを実施しております。この取組みは、中長期的視点から当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益の確保・向上のための具体的な方策として行われているものであり、これを当社の株式の価値に適正に反映させることで、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なう大規模買付行為は困難になるものと考えられることから、上記の基本方針に沿うものであると考えております。

したがって、この取組みは、上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様のご共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

2) 本プランについて

本プランは、十分な情報の提供および十分な検討等の時間の確保の要請に応じない大規模買付者、ならびに、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行う大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、本プランは、このような大規模買付行為を防止するものであり、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。また、本プランにおいては、株主意思の反映、独立委員会の設置、対抗措置発動に係る客観的かつ合理的な要件の設定等、当社取締役会による恣意的な運用を防止するための様々な合理的な制度および手続が確保されております。

したがって、本プランは、上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様のご共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等につき、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これに限られるものではありません。

(1) 新製品の開発

当社グループは、機能性材料（電子・無機・有機）とライフサイエンス（農薬・医薬）分野を成長牽引の両輪とすべく新製品の開発を積極的に進めております。新製品の開発には、高度な技術と多くの資金、人的資源が必要であり、長い時間を要します。この間、ターゲットとする市場環境や技術動向の急激な変化により、開発の成否に影響を受ける可能性があります。

(2) 原料調達、製品供給

当社グループは、原料について、コスト・品質等を考慮の上、安定的な調達先の確保に努めておりますが、海外からの輸入に頼る原料をはじめ、高度な技術により合成された化合物など供給元が限定されている原料もあり、何らかのトラブルにより原料供給が滞った場合、製品の安定的な製造・販売体制に支障をきたす可能性があります。

(3) 販売数量、価格、原燃料調達価格

当社グループは、グローバルに事業を展開しており国内外において厳しい競争下にあります。このため、当社グループ製品の販売数量・価格は、各事業部門に関連するそれぞれの業界、様々な国などの景気動向に大きく左右されることから、世界的な経済環境の変化の影響を受けることを免れません。一方、ナフサ・重油等の主要原燃料の調達価格も、国際市況に連動することから、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品品質

当社グループは、各工場で品質マネジメントシステムの認証取得を積極的に進める等、品質保証体制の確立に努めておりますが、製造・輸送・保管等の過程において予期せぬトラブルの発生により、品質への影響が発生する可能性があります。

(5) 知的財産

当社グループは、研究開発主導による価値創造型企業の実現を目指しており、その成果である知的財産権保護は、極めて重要な経営課題と認識しております。このため、グローバルに知的財産の権利確保を図り、侵害を監視する体制を強化しておりますが、他社との間で知的財産を巡って紛争が生じたり、他社が当社の知的財産権を侵害する可能性があります。

(6) 法的規制

当社グループは、事業の特性上、化学物質の取り扱いに関する国内外の法令等により規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制は、ますます強まる傾向にあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外展開

当社グループは、各事業分野において、アジア、欧州、北米などを中心に世界各地に生産、販売拠点を設け、より市場に密着した形での事業展開を進めております。このため、進出先の政治、経済、社会情勢の変化及び為替の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、3カ年の中期経営計画「Vista2015 Stage」を2013年度にスタートしております。

本計画の第1の戦略である「新事業・新製品の創出」に向け、九州大学との産学連携では、イノベーション材料創製を目指し、主にライフサイエンス材料の研究を行っております。

機能性材料分野（電子材料、無機材料、有機材料）では、既存製品の高品質・高性能グレードの開発、顧客ニーズおよび次世代技術に対応した新材料開発が進展いたしました。

ライフサイエンス分野（農薬・医薬）では、新規水稲用除草剤の混合剤および新規殺虫剤の開発、医薬新薬候補品の臨床試験に取り組み、さらに、開発パイプラインの拡充を図っております。

一方で、当社のコア技術である「精密有機合成」、「機能性高分子設計」、「微粒子制御」、「生物評価」を一層強化するための研究インフラ整備を進めております。電子材料研究所敷地内に建設中の先端材料研究棟（仮称）は2014年7月に完工予定であり、また、生物科学研究所の5カ年整備計画は予定通り進捗し、第3期の農薬研究棟が5月に完成いたしました。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は142億32百万円であります。

セグメント別の内訳は以下の通りであります。

(1) 化学品事業

化学品事業では、当社独自材料であるイソシアヌール酸の誘導体開発に注力しております。

「テピック」（高機能特殊エポキシ）については、これまで、耐熱性・耐光性などの特長を活かし、主に電子材料用インクの架橋材、LED周辺材料として展開を図ってまいりました。しかし、市場では特性だけでなく高溶解性・液状化の要請が強まっているため、「テピック」の新グレードとして、高溶解性成分のみを製品化した「TEPIC-L」、部分変性により液状化した「TEPIC-PAS」、耐光性をより高めた液状化合物「TEPIC-VL」などを開発いたしました。

さらに、これまでにない高速硬化性のエポキシ化合物、新規非ハロゲン系高耐熱難燃剤などの研究開発を進め、早期実需化を目指しております。

当事業に係る研究開発費は、3億95百万円であります。

(2) 機能性材料事業

機能性材料事業では、ディスプレイ材料、半導体材料、無機コロイドおよび新製品の研究開発を、電子材料研究所（船橋および富山）、無機材料研究所の3拠点で実施しております。

ディスプレイ材料では、独自技術に最先端技術を加え、時代のニーズに対応する材料開発を行うとともに、コスト削減にも積極的に取り組んでおります。また、台湾および韓国のR&Dセンターとの連携を深め、今後さらに拡大が見込まれるアジア市場における顧客対応力を強化してまいります。

半導体材料では、半導体デバイスの高性能化・高集積化の進展に伴い、既存製品のさらなる改良、次世代あるいは次々世代の微細加工技術に対応する材料の研究開発に注力しております。

無機コロイドでは、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）の用途拡大を図るとともに、各種金属酸化物ゾルの開発を進めております。

新製品については、当社のコア技術を最大限に活かし、今後本格的な普及が期待される有機EL用材料など、将来に向けた材料開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、63億44百万円であります。

(3) 農業化学品事業

水稲除草剤「アルテア」（原体名：メタゾスルフロン）については、日本において次世代混合剤の開発、海外においては、中国における登録申請、ベトナムでの開発を進めております。

殺菌剤については、アミスルプロムが欧州で原体登録承認を受け、また、チフルザミドは、日本でバレイショなどを対象とした適用の拡大を申請いたしました。

一方新規農薬候補化合物については、野菜および茶向け汎用性殺虫剤NC-515の開発は順調に進捗し、さらに、その次の化合物として、新たな作用機作をもつ水稲用除草剤、園芸用殺菌剤の圃場試験を行っております。

当連結会計年度では、農薬探索から派生した研究開発の成果が動物用医薬品分野で得られました。当社が発明した化合物フルララネルを含むペット用外部寄生虫薬「ブラベクト」のチュアブルタブレット（経口投与剤）が、2014年2月に欧州で販売承認され、4月から英国、ドイツ、フランスなどで上市されました。「ブラベクト」はMSD Animal Health社（米国メルク社アニマルヘルス事業部門、以下MSD）が開発した動物用医薬品で、犬のノミ、マダニの主要種に対し即効性に優れ、さらに、通常1か月毎に投薬する既存製品と比べ、12週間（クリイロコイタマダニは8週間）にわたって効果が持続するという優れた特長を有しております。当社は、MSD社にその有効成分であるフルララネルを原薬として供給いたします。「ブラベクト」は、5月に米国で承認され、さらに、日本を含むその他の国においても登録取得に向けた取り組みが進められております。

当事業に係る研究開発費は、34億71百万円であります。

(4) 医薬品事業

「NT-702」（閉塞性動脈硬化症治療薬および気管支喘息治療薬）については、国内で大正製薬(株)と共同開発を進めております。

「NTC-801」（不整脈治療薬）については、国内では帝人ファーマ(株)、海外では帝人ファーマ(株)および米ブリストル・マイヤーズスクイブ社と共同開発を進めております。

「NIP-022」（血小板減少症治療薬）については、これまで共同開発を進めてきた小野薬品工業(株)（以下、小野薬品）が、戦略上の理由から本剤の開発中止を決定したことから、当社と小野薬品は、本年4月30日をもってライセンス契約を終了いたしました。これに伴い、当社は小野薬品から開発・販売権などすべての権利の返還を受け、新たな提携先を検討し、本剤の開発を継続してまいります。

当事業に係る研究開発費は、28億63百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関して以下の分析が行われております。

当社は以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積り額について貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

期末時点で見積もった正味売却価額が期末帳簿価額よりも下落している場合、その差額を評価減として売上原価に計上しております。将来、需要および市況が悪化した場合、売上原価が増加する可能性があります。

有価証券

当社グループの保有する投資有価証券については、従来より減損処理に関する基準を設けており、これに基づき処理を実施しております。時価のある投資有価証券については、期末日における投資先の株価が取得原価に比べて30%以上下落し、かつ回復可能性がないと判断した場合に減損処理を行っております。時価のない投資有価証券については、投資先の純資産額をもとにした1株当たりの実質価値を見積もり、株価の代わりに用いて検討することで時価のある投資有価証券と同様の減損処理を行っております。

将来、株式相場の悪化または投資先の業績不振により、投資有価証券の評価損を計上する可能性があります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。金利情勢や運用環境の変化により割引率の低下や年金運用の損失が発生した場合、追加の費用負担が発生する可能性があります。

(2) 業績報告

経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,636億58百万円と、前連結会計年度に比べ98億52百万円増加しました。また、国内売上高は1,100億2百万円となり、海外売上高は536億56百万円となりました。

化学品事業におきましては、基礎化学品では、メラミン（合板用接着剤原料等）の国内需要が回復し、「アドブルー」（高品位尿素水）も順調に推移しましたが、アンモニアの販売は顧客の稼働率低下により減少しました。ファインケミカルでは、「テピック」（封止材用等特殊エポキシ）の輸出量が増加しました。この結果、当事業の売上高は354億93百万円（前連結会計年度比9億88百万円増）、営業利益は18億97百万円（同2百万円増）となりました。

機能性材料事業におきましては、ディスプレイ材料では、「サンエパー」（液晶表示用材料ポリイミド）のスマートフォンおよびタブレットPCに加え、テレビ用パネル向けが好調を持続しました。また、半導体材料では、半導体の微細化進展に伴い多層材料の販売が増加しました。一方、無機コロイド材料では、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）の電子材料用研磨剤向けが前年を下回りました。この結果、当事業の売上高は428億32百万円（前連結会計年度比54億64百万円増）、営業利益は88億10百万円（同16億40百万円増）となりました。

農業化学品事業におきましては、国内では、「アルテア」ならびに「シリウス」（水稻用除草剤）、輸出では、「タルガ」（畑作用除草剤）の欧州およびアジア向けが伸長しました。また、動物用医薬品原薬フルララネルに関しましては、ライセンス一時金を獲得するとともに、出荷を開始しました。この結果、当事業の売上高は391億30百万円（前連結会計年度比37億11百万円増）、営業利益は62億29百万円（同11億86百万円増）となりました。

医薬品事業におきましては、「リパロ」は、国内では後発医薬品の出現などにより、原薬の販売は微減となりましたが、海外では欧州・アジア向けが堅調に推移しました。「ファインテック」（医薬品研究開発参加型事業）は主要顧客の在庫調整などにより、売上高が減少しました。この結果、当事業の売上高は115億50百万円（前連結会計年度比11億24百万円減）、営業利益は49億40百万円（同3億20百万円減）となりました。

卸売事業におきましては、電子材料や農業化学品関連製品などが伸長し、当事業の売上高は506億51百万円（前連結会計年度比40億93百万円増）、営業利益は14億95百万円（同1億45百万円増）となりました。

その他の事業におきましては、肥料事業などの増収により、当事業の売上高は214億46百万円（前連結会計年度比1億96百万円増）、営業利益は7億57百万円（同72百万円増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、222億46百万円と、前連結会計年度に比べ26億98百万円、13.8%の増益となりました。また、経常利益が237億23百万円（前連結会計年度比32億31百万円増、+15.8%）、当期純利益は167億1百万円（前連結会計年度比28億21百万円増、+20.3%）といずれも増益となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、たな卸資産、投資有価証券などが増加したことにより、前連結会計年度末比87億55百万円増の2,079億99百万円となりました。

負債合計は、有利子負債残高が減少したことにより、前連結会計年度末比23億65百万円減の701億76百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比111億21百万円増の1,378億22百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.7ポイント増加し、65.7%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、237億59百万円の収入（前連結会計年度は228億39百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、機能性材料事業などの設備投資を中心に134億71百万円の支出（前連結会計年度は92億53百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払、借入金の返済、自己株式の取得などにより118億2百万円の支出（前連結会計年度は101億44百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、換算差額3億93百万円を加え、前連結会計年度末に比較して11億20百万円減少し、307億57百万円（前連結会計年度末は318億78百万円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、機能性材料事業、農業化学品事業を中心に総額87億86百万円の設備投資を実施いたしました。

機能性材料事業におきましては、研究開発設備新設を中心に、42億75百万円の設備投資を実施いたしました。

農業化学品事業におきましては、埼玉工場における「アルテア」製造設備新設を中心に、13億42百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、化学品事業、医薬品事業、卸売事業およびその他の事業におきまして、重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度におきまして、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注) 1		合計 (百万円)
袖ヶ浦工場 (千葉県袖ヶ浦市及び 市原市)	化学品事業 機能性材料事業	機能製品製造	2,666	908	1,926 (94)		89	5,590	171
埼玉工場 (埼玉県上里町)	農業化学品事業	農薬製造	784	832	364 (74) (注) 2		30	2,011	44
富山工場 (富山県富山市)	化学品事業 機能性材料事業	化学品・機能 製品等製造	5,688	2,986	158 (686)		356	9,190	395
名古屋工場 (愛知県名古屋市)	化学品事業	化学品製造	532	521	8 (29)		31	1,093	35
小野田工場 (山口県山陽小野田市)	化学品事業 農業化学品事業 医薬品事業	農薬・機能製 品・医薬品等 製造	3,659	2,932	175 (294)		303	7,071	218
生物科学研究所 (埼玉県白岡市)	農業化学品事業 医薬品事業	研究業務	2,105	52	22 (23)		884	3,065	98
物質科学研究所 (千葉県船橋市)	化学品事業 農業化学品事業 医薬品事業	研究業務	799	6	1,931 (33)		945	3,683	197
電子材料研究所 (千葉県船橋市及び 富山県富山市)	機能性材料事業	研究業務	1,436	15	874 (23)		3,217	5,544	120
本社 (東京都千代田区)	化学品事業 機能性材料事業 農業化学品事業 医薬品事業	統括・販売業 務	520	0	1,195 (148)		208	1,925	302

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注) 1		合計 (百万円)
日本肥糧株	新町工場 (群馬県藤岡市)	その他の事業	肥料製造	144	197	362 (62)		2	708	27
日本肥糧株	半田工場 (愛知県半田市)	その他の事業	肥料製造	94	144	133 (42)		0	374	21

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	
ニッサン ケミ カル アメリ カ コーポレ ーション	PASADENA PLANT (米国テキサス州)	機能性材料事 業	機能製品の 製造	185	224	81 (51)	0	491	14
N C K株	本社工場 (大韓民国平澤市)	機能性材料事 業	機能製品の 製造	603	555	18 (23) (注) 3	986	2,164	57

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定であります。

2. 連結会社以外から賃借している3千㎡を含んでおります。

3. 連結会社以外から賃借している23千㎡を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における主要設備計画の概要は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、拡充

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充の計画はありません。

(2) 重要な設備の改修、除却等

経常的な設備の更新のための改修、除却等を除き、重要な設備の改修、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	161,000,000	161,000,000	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	161,000,000	161,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月31日 (注)	3,000,000	171,000,000		18,942		13,567
平成25年2月28日 (注)	6,000,000	165,000,000		18,942		13,567
平成26年3月28日 (注)	4,000,000	161,000,000		18,942		13,567

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	71	47	258	255	6	10,297	10,934	
所有株式数(単元)	0	662,192	88,077	218,162	413,042	83	227,239	1,608,795	120,500
所有株式数の割合(%)	0	41.16	5.47	13.56	25.67	0.01	14.13	100.0	

- (注) 1. 自己株式522,032株は、「個人その他」に5,220単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式40単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	13,871	8.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	9,072	5.64
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 8 12	8,180	5.08
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 13 2	4,800	2.98
日産化学取引先持株会	東京都千代田区神田錦町 3 7 1	4,095	2.54
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 26 1	3,880	2.41
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内 1 9 - 1	3,344	2.08
日産化学従業員持株会	東京都千代田区神田錦町 3 7 1	2,840	1.76
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 3	2,573	1.60
ザバンクオブニューヨーク 133522(常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ベルギー (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	2,473	1.54
計		55,133	34.24

- (注) 1. 株式会社みずほ銀行から平成25年12月20日付で提出された大量保有報告書により、平成25年12月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の平成26年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載していません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	8,180	4.96
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	1,030	0.62
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	3,457	2.10
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田 3 - 5 - 27	516	0.31
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 17 - 10	218	0.13
計		13,403	8.12

2. 三井住友信託銀行株式会社から平成26年4月4日付で提出された大量保有報告書により、平成26年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の平成26年3

月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	5,970	3.71
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝 3 - 33 - 1	409	0.25
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂 9 - 7 - 1	3,787	2.35
計		10,167	6.32

3. 野村證券株式会社から平成26年 2月 7日付で提出された大量保有報告書により、平成26年 1月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の平成26年 3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 9 - 1	186	0.11
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,264	0.77
野村アセットマネジメント株 式会社	東京都中央区日本橋 1 - 12 - 1	7,036	4.26
計		8,487	5.14

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 522,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,357,500	1,603,575	
単元未満株式	普通株式 120,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	161,000,000		
総株主の議決権		1,603,575	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産化学工業株式会社	東京都千代田区神田錦町 3 7 1	522,000		522,000	0.32
計		522,000		522,000	0.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年2月4日)での決議状況 (取得期間 平成26年2月5日～平成26年4月30日)	3,300,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式数	3,262,800	4,999,950,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	37,200	49,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.1	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	1.1	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,187	1,753,892
当期間における取得自己株式	20	31,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	4,000,000	5,355,640,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式売渡請求による売渡)	141	215,166		
保有自己株式数	522,032		522,052	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当に関する基本方針は、中長期的に事業収益を拡大し、財務体質を強化することで企業価値の向上に努め、株主への還元を進めていくことと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき16円(中間配当金を含めた年間配当金は30円)を平成26年6月26日開催の定時株主総会で決議いたしました。

当連結会計年度の内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造及び試験研究開発体制の強化を図るために効率的に投資することにより、業容の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、第144期の中間配当についての取締役会決議は平成25年10月29日に行っております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月29日 取締役会決議	2,292	14
平成26年6月26日 定時株主総会決議	2,567	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,422	1,356	937	1,210	1,672
最低(円)	797	667	671	622	1,034

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	1,555	1,650	1,672	1,639	1,581	1,658
最低(円)	1,341	1,494	1,535	1,461	1,378	1,457

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		木下 小次郎	昭和23年4月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 経営企画部長 平成14年6月 取締役経営企画部長 平成18年6月 常務取締役経営企画部長 平成20年6月 取締役社長(現)	(注)3	78
取締役 副社長		宮崎 純一	昭和26年10月9日生	昭和49年4月 (株)日本興業銀行入行 平成12年6月 同行国際業務部長 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行国際企画部 審議役 平成15年6月 同行常勤監査役 平成17年4月 興和不動産(株)常務執行役員 平成17年7月 同社常務取締役 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 取締役 平成19年4月 取締役管理部長 平成20年6月 常務取締役管理部長 平成23年6月 専務取締役財務部長 平成25年4月 取締役副社長(現)	(注)3	24
取締役 専務執行役員	農業化学品 事業部長	平田 公典	昭和26年8月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 生物科学研究所長 平成18年6月 取締役農業化学品事業部副事業部長 平成21年6月 常務取締役農業化学品事業部長 ニッサン ケミカル ヨーロッパ S.A.R.L. 取締役社長(現) 平成25年4月 専務取締役農業化学品事業部長 平成26年4月 取締役専務執行役員農業化学品事業部 長(現)	(注)3	22
取締役 専務執行役員	機能性材料 事業部長	袋 裕 善	昭和27年4月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年6月 電子材料研究所長 平成16年6月 取締役電子材料研究所長 平成23年6月 常務取締役電子材料研究所長 平成25年4月 専務取締役電子材料研究所長 平成26年4月 取締役専務執行役員機能性材料事業部 長(現) NCK(株)代表取締役(現)	(注)3	19
取締役 常務執行役員	化学品 事業部長	樋口 恒夫	昭和27年7月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 化学品事業本部基礎化学品事業部長 平成21年6月 取締役化学品事業本部基礎化学品事業 部長 平成23年6月 常務取締役化学品事業部長 平成26年4月 取締役常務執行役員化学品事業部長 (現)	(注)4	18
取締役 常務執行役員	生産技術 部長	八木澤 和 広	昭和26年8月27日生	昭和56年6月 当社入社 平成17年9月 富山工場次長 平成19年6月 取締役技術部技術センター長 平成25年4月 常務取締役生産技術部長 日産エンジニアリング(株)取締役社長 (現) 平成26年4月 取締役常務執行役員生産技術部長(現)	(注)4	15
取締役		梶山 千里	昭和15年5月13日生	昭和44年6月 米国マサチューセッツ大学博士研究員 昭和59年11月 九州大学(現国立大学法人九州大学)工 学部教授 九州大学総長 平成13年11月 独立行政法人日本学生支援機構理事長 平成20年11月 当社監査役 平成22年6月 公立大学法人福岡女子大学理事長・学 長(現) 平成23年4月 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		秋田 勝美	昭和30年 8月28日生	昭和54年 4月 農林中央金庫入庫 平成15年 7月 同静岡支店長 平成16年 7月 同株式会社債投資部長 平成17年 6月 同営業第三部長 平成19年 6月 同審査部長 平成20年 6月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	20
常勤監査役		近藤 純生	昭和27年 9月17日生	昭和50年 4月 (株)富士銀行入行 平成14年 4月 (株)みずほフィナンシャルグループ事務 企画部長 平成15年 6月 (株)みずほコーポレート銀行業務監査部 長 平成16年 6月 (株)みずほフィナンシャルグループ、(株) 富士総合研究所出向 平成16年10月 みずほ情報総研(株)上席執行役員 平成19年 2月 同常務執行役員 平成21年 6月 当社常勤監査役(現)	(注) 6	11
常勤監査役		高槻 紀久夫	昭和25年 7月15日生	昭和51年 4月 当社入社 平成17年 6月 購買部長 平成18年 6月 理事購買部長 平成21年 6月 理事リスクマネジメント推進部長 平成22年 6月 日産物流株式会社取締役社長 平成24年 6月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	17
監査役		片山 典之	昭和39年10月28日生	平成 2年 4月 弁護士登録 長島・大野法律事務所(現長島・大 野・常松法律事務所)入所 平成 8年 8月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成 8年10月 東京シティ法律事務所入所 平成15年 2月 シティユーワ法律事務所入所(現) 平成17年 7月 ドイツ証券準備株式会社(現ドイツ証 券株式会社)監査役 平成18年 9月 アコーディア・ゴルフ社外取締役(現) 平成21年 4月 東洋大学法科大学院客員教授(現) 平成25年 6月 SIA不動産投資法人監督役員(現) 平成26年 2月 平成26年司法試験予備試験審査委員 (現) 平成26年 6月 当社監査役(現)	(注) 7	0
計						233

(注) 1. 取締役梶山千里は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役秋田勝美、同近藤純生、監査役片山典之は、社外監査役であります。

3. 平成26年 6月26日開催の第144回定時株主総会の終結の時から平成27年 6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

4. 平成25年 6月26日開催の第143回定時株主総会の終結の時から平成27年 6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

5. 平成24年 6月27日開催の第142回定時株主総会の終結の時から平成28年 6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

6. 平成25年 6月26日開催の第143回定時株主総会の終結の時から平成29年 6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

7. 平成26年 6月26日開催の第144回定時株主総会の終結の時から平成30年 6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

8. 当社では、平成26年 4月 1日より、経営の意思決定・監督機能と執行機能を明確化することで双方の機能を強化し、経営戦略の構築力・実現力の向上を図る目的で、執行役員制度を導入しております。執行役員は17名で、上記記載の平田公典、袋裕善、樋口恒夫、八木澤和広の4名の他に、執行役員坂下光明、宮地克明、浜本悟、水流添暢智、渡邊淳一、瀧下秀則、岩田武史、土橋秀一郎、鬼塚博、鈴木周、畑中雅隆、西田雄二、本田卓の13名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを「ステークホルダーの持続的かつ長期的利益実現のために、経営を健全にし効率化する仕組み」と捉え、経営意思決定の迅速化、経営責任および業務執行責任の明確化、経営の監視機能、コンプライアンス体制、リスク管理、内部統制の強化に取り組んでおります。

1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性及びコンプライアンスを重視し、全てのステークホルダーから信頼される企業の実現を目指しております。このため、取締役会、監査役会の機能の充実を図り、事業環境の変化に応じて、経営組織、制度の改革を進めてまいります。

当社は、監査役設置会社であります。取締役会は、取締役（7名、内1名社外）、監査役（4名、内3名社外）が出席し、毎月定期的開催されており、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。また監査役は、取締役会、業務監査において必要な場合に意見陳述を行っております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の効率性および健全性を向上するために現在の体制を採用しております。

また、社外監査役（3名、うち2名常勤）の監査により、客観的・中立的な経営の監視が十分に機能しております。

さらに、平成26年6月開催の定時株主総会において社外取締役を選任し、外部の視点から経営の監視監督を行うことおよび第三者の知見を加えることで、経営の透明性、健全性、客観性を一層高めてまいります。

内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は、迅速な意思決定を図るとともに重要案件を慎重に審議し、事業リスクを排除・軽減するため、経営に関する重要事項は、社内規則（取締役会規則および経営会議規則）に則り、「取締役会」もしくは執行役員を兼務する取締役によって構成される「経営会議」において決定しております。また、「取締役会」の監督機能を充実すべく、「経営会議」において決定した内容および「取締役会」等での決定に基づく業務執行の結果については、「取締役会」に報告されます。

一方、グループ全体のリスク管理を目的として、取締役会が任命するCRO（チーフ・リスクマネジメント・オフィサー）の統括のもと、各部門・箇所及び連結子会社それぞれにリスクマネージャーを配置し、経営企画部を事務局として、個々の組織が抱えるリスクの抽出・評価及びこれに基づく対応策の実施状況の検証を行うほか、コンプライアンス、レスポンシブル・ケア、品質保証、GCP、安全保障輸出管理に係る専門委員会がそれぞれの観点から業務の適正化を進めるとともに、CROに情報を集約するなどの体制を組織しております。

2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況

当社は、内部監査部を設置し、5名の人員にて内部監査規則に基づき、公正かつ独立の立場で内部監査を実施しております。なお、会計、法務、知的財産、環境安全、品質保証部門等が専門的見地から業務内容をチェックしております。

監査役監査の状況

当社の監査役会は4名で構成しております。監査役は監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会はもとより、その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について監査を行っております。なお、常勤監査役秋田勝美氏および同近藤純生氏は金融機関における長年の経験があり財務に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

八重洲監査法人を会計監査人に選任しており、各期末に限らず、期中においても適宜監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は、三井智宇(継続監査年数5年)、高城慎一(同6年)及び廣瀬達也(同1年)の3名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補その他3名であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、会計監査人と定期的に情報を交換すると共に、内部監査部から内部統制、経営企画部からリスク管理に関する報告を適宜受けるほか、各部門を監査する場合は、会計、法務、知的財産、環境安全、品質保証部門等によるチェックが有効に機能しているかも含めて監査を実施しております。

3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役の梶山千里氏は、国立大学法人九州大学前総長であります。同大学は、当社と共同研究等を行っておりますが、規模・性質に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、その概要の記載は省略します。梶山千里氏につきましては、工学博士としての専門性ならびに国立大学法人九州大学総長、独立行政法人日本学生支援機構理事長および公立大学法人福岡女子大学理事長として培われた幅広い知識・経験等を当社の経営に反映していただくため社外取締役に選任しています。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役の秋田勝美氏は、当社の借入先である農林中央金庫の出身です。2014年3月末の当社の同金庫からの借入残高は6,672百万円です。この額は当社の負債および純資産合計の3.7%であり、同金庫は当社の主要な取引先(当社における事業等の意思決定に対して、親子会社・関係会社と同程度の影響を与えうる取引関係がある取引先)に該当しないと判断しております。秋田勝美氏につきましては、金融機関における長年の経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため社外監査役に選任しています。

社外監査役の近藤純生氏は、当社の借入先である株式会社みずほ銀行の出身です。2014年3月末の当社の同行からの借入残高は7,968百万円です。この額は当社の負債および純資産合計の4.4%であり、同行は当社の主要な取引先に該当しないと判断しております。近藤純生氏につきましては、金融機関における長年の経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため社外監査役に選任しています。

社外監査役の片山典之氏は、シテューワ法律事務所のパートナー弁護士です。同事務所と当社との間には取引実績はありません。片山典之氏につきましては、弁護士としての豊富な経験と専門知識を当社の監査に反映していただくため社外監査役に選任しています。

社外取締役および各社外監査役と当社間に上記以外に特記すべき人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役および各社外監査役は当社経営陣と利害関係を有せず一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、社外取締役および各社外監査役の独立性は確保されているものと判断しております。

なお、当社は社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準は定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしています。

当社は平成26年6月開催の定時株主総会において社外取締役を選任し、外部の視点から経営の監視監督を行うことおよび第三者の知見を加えることで、経営の透明性、健全性、客観性を一層高めています。また、社外監査役3名(内2名常勤監査役)が会計監査人と定期的に情報を交換すると共に、内部監査部から内部統制、経営企画部からリスク管理に関する報告を適宜受けるほか、各部門を監査する場合は、会計、法務、知的財産、環境安全、品質保証部門等によるチェックが有効に機能しているかも含めて監査を実施しており、これにより客観的・中立的な経営の監視が十分機能しております。

4) 役員の報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	467	467	23
監査役 (社外監査役を除く)	26	26	1
社外役員	58	58	3

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
175	10	使用人分としての給与であります。

役員報酬等の額等の決定の方針の内容及び決定方法

役員報酬については、経営方針に従い株主の皆様への期待に応えるよう役員が継続的かつ中長期的な業績向上を図り当社グループ全体の価値の増大に資するための報酬体系を原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮し適切な水準を定めることを基本としております。

なお、個々の報酬額につきましては、取締役分は取締役会の決議、監査役分は監査役の協議により決定しております。

5) 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の会社法第423条第1項の責任につき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

また、当社と社外取締役梶山千里氏および社外監査役片山典之氏の間では、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

6) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

8) 株主総会の特別決議

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

9) 取締役会において決議できる株主総会決議事項

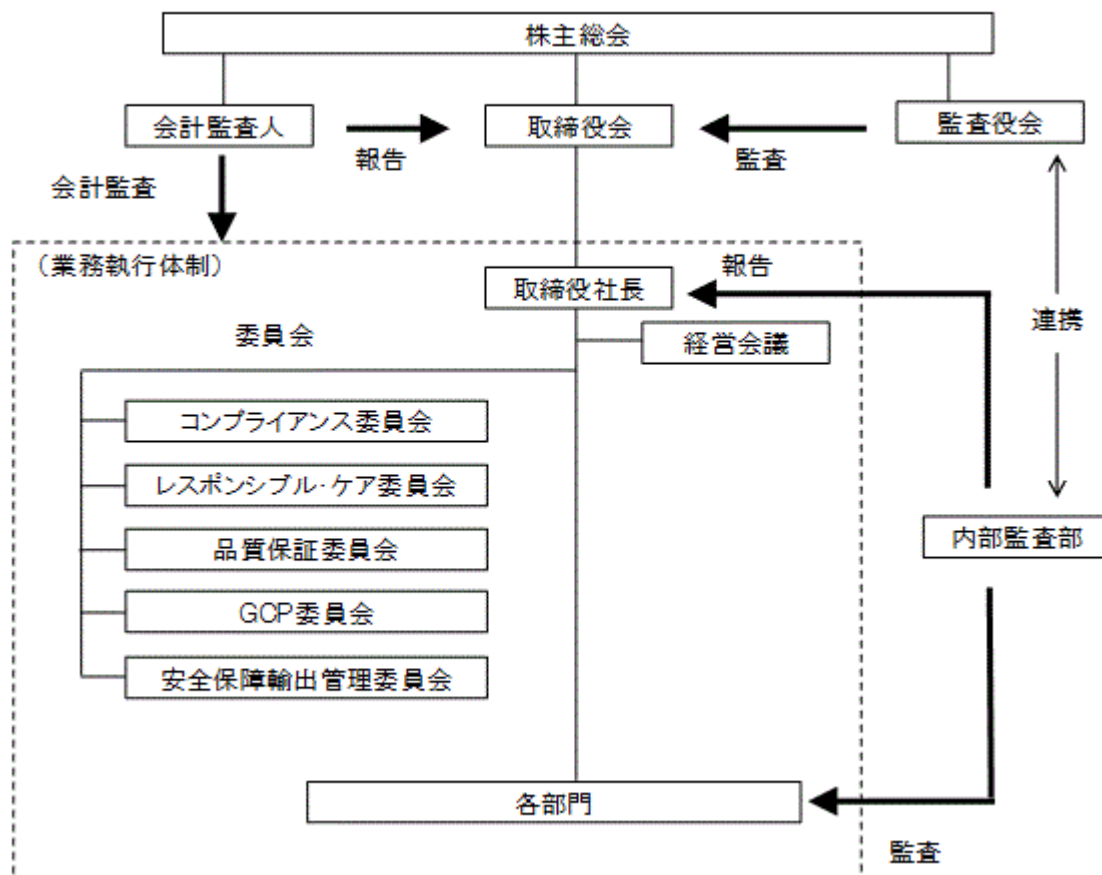
(自己の株式の取得)

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

←当社における会社の機関・内部統制等の関係



10) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 87銘柄
貸借対照表計上額の合計額 22,207百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	512,300	2,935	取引関係の維持・発展
アイカ工業(株)	969,434	1,684	取引関係の維持・発展
日本化薬(株)	996,000	1,159	取引関係の維持・発展
大正製薬ホールディングス(株)	122,700	836	取引関係の維持・発展
日油(株)	1,752,000	805	取引関係の維持・発展
(株)山口フィナンシャルグループ	821,000	781	取引関係の維持・発展
セントラル硝子(株)	2,240,000	716	取引関係の維持・発展
東ソー(株)	2,446,000	640	取引関係の維持・発展
JXホールディングス(株)	852,000	443	取引関係の維持・発展
稲畑産業(株)	600,000	419	取引関係の維持・発展
丸紅(株)	478,750	336	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,631,200	324	取引関係の維持・発展
日本曹達(株)	500,000	219	取引関係の維持・発展
NKSJホールディングス(株)	111,000	218	取引関係の維持・発展
三井化学(株)	976,900	200	取引関係の維持・発展
ゼリア新薬工業(株)	115,500	167	取引関係の維持・発展
大阪有機化学工業(株)	340,000	141	取引関係の維持・発展
新日本理化(株)	460,000	119	取引関係の維持・発展
カネコ種苗(株)	134,310	105	取引関係の維持・発展
(株)阿波銀行	156,240	91	取引関係の維持・発展

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	128,000	86	取引関係の維持・発展
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	390,000	74	取引関係の維持・発展
北興化学工業(株)	242,000	72	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	140,300	62	取引関係の維持・発展
(株)滋賀銀行	90,000	57	取引関係の維持・発展
東邦化学工業(株)	150,000	43	取引関係の維持・発展
(株)SUMCO	22,662	24	取引関係の維持・発展
スガイ化学工業(株)	202,000	24	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,740	22	取引関係の維持・発展
ソーダニッカ(株)	50,000	19	取引関係の維持・発展

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	512,300	4,579	取引関係の維持・発展
アイカ工業(株)	969,434	2,228	取引関係の維持・発展
日油(株)	1,752,000	1,308	取引関係の維持・発展
日本化薬(株)	996,000	1,158	取引関係の維持・発展
大正製薬ホールディングス(株)	122,700	1,019	取引関係の維持・発展
東ソー(株)	2,446,000	973	取引関係の維持・発展
(株)山口フィナンシャルグループ	821,000	763	取引関係の維持・発展
セントラル硝子(株)	2,240,000	750	取引関係の維持・発展
稲畑産業(株)	600,000	631	取引関係の維持・発展
JXホールディングス(株)	852,000	423	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,631,200	332	取引関係の維持・発展
丸紅(株)	478,750	331	取引関係の維持・発展
コニカミノルタ(株)	313,500	301	取引関係の維持・発展
日本曹達(株)	500,000	280	取引関係の維持・発展
ゼリア新薬工業(株)	127,050	266	取引関係の維持・発展
NKSJホールディングス(株)	98,500	261	取引関係の維持・発展
三井化学(株)	976,900	247	取引関係の維持・発展
関西ペイント(株)	166,000	244	取引関係の維持・発展
イハラケミカル工業(株)	269,000	224	取引関係の維持・発展
(株)リプロセル	238,050	216	取引関係の維持・発展

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
保土谷化学工業(株)	1,000,000	207	取引関係の維持・発展
大阪有機化学工業(株)	340,000	159	取引関係の維持・発展
カネコ種苗(株)	134,310	116	取引関係の維持・発展
新日本理化(株)	460,000	109	取引関係の維持・発展
(株)阿波銀行	156,240	85	取引関係の維持・発展
(株)千葉銀行	128,000	81	取引関係の維持・発展
北興化学工業(株)	242,000	79	取引関係の維持・発展
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	390,000	77	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	140,300	65	取引関係の維持・発展
(株)滋賀銀行	90,000	50	取引関係の維持・発展

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	40	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40	-	40	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人から提示される監査計画をもとに、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が開催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,878	30,757
受取手形及び売掛金	4 56,661	54,041
商品及び製品	25,076	26,775
仕掛品	53	51
原材料及び貯蔵品	5,444	6,353
未収入金	2,413	2,390
短期貸付金	282	706
繰延税金資産	2,633	2,882
その他	1,537	1,477
貸倒引当金	18	22
流動資産合計	125,962	125,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,514	53,393
減価償却累計額及び減損損失累計額	32,212	33,873
建物及び構築物（純額）	20,302	19,520
機械装置及び運搬具	108,038	110,022
減価償却累計額及び減損損失累計額	98,881	101,402
機械装置及び運搬具（純額）	9,157	8,619
工具、器具及び備品	29,102	28,893
減価償却累計額及び減損損失累計額	24,999	25,319
工具、器具及び備品（純額）	4,102	3,573
土地	9,465	9,374
リース資産	261	261
減価償却累計額	97	142
リース資産（純額）	163	118
建設仮勘定	814	3,768
有形固定資産合計	44,006	44,975
無形固定資産		
のれん	1,114	481
ソフトウェア	367	342
その他	489	427
無形固定資産合計	1,971	1,251
投資その他の資産		
投資有価証券	1、 2 24,890	1、 2 33,570
長期貸付金	31	26
繰延税金資産	70	55
退職給付に係る資産	-	1,265
その他	2 2,419	2 1,681
貸倒引当金	109	240
投資その他の資産合計	27,303	36,358
固定資産合計	73,280	82,585
資産合計	199,243	207,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1、 4 17,367	1 16,067
短期借入金	24,012	23,579
1年内返済予定の長期借入金	5,533	7,066
未払法人税等	3,776	3,512
賞与引当金	1,694	1,754
役員賞与引当金	28	27
その他	7,901	7,646
流動負債合計	60,312	59,652
固定負債		
長期借入金	8,516	5,450
繰延税金負債	1,027	2,863
退職給付引当金	345	-
退職給付に係る負債	-	244
その他	2,340	1,966
固定負債合計	12,229	10,524
負債合計	72,542	70,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,611
利益剰余金	91,360	98,121
自己株式	1,053	698
株主資本合計	122,861	129,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,541	6,138
為替換算調整勘定	834	20
退職給付に係る調整累計額	-	417
その他の包括利益累計額合計	2,707	6,576
少数株主持分	1,132	1,269
純資産合計	126,701	137,822
負債純資産合計	199,243	207,999

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	153,806	163,658
売上原価	2 98,639	2 103,277
売上総利益	55,166	60,381
販売費及び一般管理費	1、 2 35,618	1、 2 38,134
営業利益	19,548	22,246
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	578	638
受取賃貸料	187	200
持分法による投資利益	697	960
為替差益	295	415
その他	822	768
営業外収益合計	2,603	3,004
営業外費用		
支払利息	341	280
固定資産処分損	361	284
休止損	383	598
その他	573	3 363
営業外費用合計	1,659	1,527
経常利益	20,492	23,723
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前当期純利益	20,492	23,723
法人税、住民税及び事業税	6,374	6,901
法人税等調整額	99	64
法人税等合計	6,474	6,836
少数株主損益調整前当期純利益	14,017	16,887
少数株主利益	137	186
当期純利益	13,879	16,701

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,017	16,887
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,517	2,598
為替換算調整勘定	593	924
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	2,114	3,521
包括利益	16,131	20,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,944	20,152
少数株主に係る包括利益	186	255

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,942	13,611	86,507	1,072	117,988
当期変動額					
剰余金の配当			4,006		4,006
当期純利益			13,879		13,879
自己株式の取得				5,001	5,001
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		0	5,020	5,020	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,852	19	4,872
当期末残高	18,942	13,611	91,360	1,053	122,861

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	2,021	1,378	642	1,014	119,645
当期変動額					
剰余金の配当					4,006
当期純利益					13,879
自己株式の取得					5,001
自己株式の処分					0
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,520	544	2,065	118	2,183
当期変動額合計	1,520	544	2,065	118	7,055
当期末残高	3,541	834	2,707	1,132	126,701

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,942	13,611	91,360	1,053	122,861
当期変動額					
剰余金の配当			4,584		4,584
当期純利益			16,701		16,701
自己株式の取得				5,001	5,001
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		0	5,355	5,355	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,760	354	7,114
当期末残高	18,942	13,611	98,121	698	129,975

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,541	834		2,707	1,132	126,701
当期変動額						
剰余金の配当						4,584
当期純利益						16,701
自己株式の取得						5,001
自己株式の処分						0
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,596	854	417	3,869	137	4,006
当期変動額合計	2,596	854	417	3,869	137	11,121
当期末残高	6,138	20	417	6,576	1,269	137,822

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,492	23,723
減価償却費	9,544	8,515
受取利息及び受取配当金	600	660
支払利息	341	280
固定資産処分損益（は益）	361	284
売上債権の増減額（は増加）	770	3,019
たな卸資産の増減額（は増加）	923	2,281
仕入債務の増減額（は減少）	244	1,529
その他	1,276	1,898
小計	26,924	29,454
利息及び配当金の受取額	660	1,620
利息の支払額	368	287
法人税等の支払額	4,377	7,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,839	23,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	81	918
投資有価証券の売却による収入	15	245
関係会社株式の取得による支出	-	2,749
有形固定資産の取得による支出	8,039	8,999
有形固定資産の除却による支出	257	170
短期貸付金の純増減額（は増加）	182	400
その他	708	478
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,253	13,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,453	588
長期借入れによる収入	3,000	4,000
長期借入金の返済による支出	6,451	5,533
配当金の支払額	4,006	4,584
少数株主への配当金の支払額	71	48
自己株式の取得による支出	5,001	5,001
その他	68	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,144	11,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	532	393
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,972	1,120
現金及び現金同等物の期首残高	27,906	31,878
現金及び現金同等物の期末残高	31,878	30,757

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 9社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社は、日産化学アグロコリア(株)、台湾日産化学股份有限公司、Thin Materials GmbH他であります。

なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表におよぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち次に示す2社に対する投資について持分法を適用しております。

関連会社2社	サンアグロ(株)
	クラリアント触媒(株)

なお、持分法の適用範囲から除外した非連結子会社(日産化学アグロコリア(株)、台湾日産化学股份有限公司、Thin Materials GmbH他)及び関連会社(日本燐酸(株)他)は、それぞれ当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。当連結会計年度において、ニッサン ケミカル アメリカ コーポレーションおよびニッサン ケミカル ヨーロッパ S.A.R.L.の決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一としております。この決算日の変更により、当連結会計年度におけるニッサン ケミカル アメリカ コーポレーションの会計期間は15ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のある有価証券については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券については、移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

主として、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したのものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務年数16年の定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

各社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果のおよぶ期間にわたって定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,265百万円、退職給付に係る負債が244百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)が417百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「物品売却益」289百万円、「その他」533百万円は、「その他」822百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「投資有価証券評価損」257百万円、「その他」316百万円は、「その他」573百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券評価損」257百万円、「その他」1,533百万円は、「その他」1,276百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	128百万円	166百万円
買掛金	348百万円	294百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,369百万円	10,333百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金)	75	92

3 保証債務

従業員及び連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
台湾日産化学股份有限公司	245百万円	209百万円
日本アンモニアターミナル株	60	67
従業員	5	3
合計	311	280

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日は金融期間の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	298百万円	
支払手形	153	

5 貸出コミットメント

当社及び連結子会社は、関係会社5社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸付極度額の総額	3,769百万円	3,862百万円
貸付実行残高	270	704
差引貸付未実行残高	3,498	3,158

なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費	699百万円	712百万円
労務費	13,116	13,484
(うち、退職給付費用)	446	385)
(うち、賞与引当金繰入額)	1,106	1,144)
試験費	3,369	4,196
減価償却費	4,384	3,841
貸倒引当金繰入額	8	138

2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	13,709百万円	14,232百万円

3 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
アメリカ、テキサス州	製造設備	構築物	58百万円
		建 物	17百万円

当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っております。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業収支のマイナスが継続している拠点については、帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(75百万円)として営業外費用に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に準じた方法に基づき算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,116百万円	4,192百万円
組替調整額	242 "	155 "
税効果調整前	2,358百万円	4,037百万円
税効果額	840 "	1,438 "
その他有価証券評価差額金	1,517百万円	2,598百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	593百万円	924百万円
組替調整額		
税効果調整前	593百万円	924百万円
税効果額		
為替換算調整勘定	593百万円	924百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2百万円	1百万円
その他の包括利益合計	2,114百万円	3,521百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	171,000,000		6,000,000	165,000,000
合計	171,000,000		6,000,000	165,000,000
自己株式				
普通株式 (注)2、3	885,647	6,372,774	6,000,235	1,258,186
合計	885,647	6,372,774	6,000,235	1,258,186

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少6,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,372千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加6,371千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,000千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少6,000千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,041	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,964	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,292	利益剰余金	14.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	165,000,000		4,000,000	161,000,000
合計	165,000,000		4,000,000	161,000,000
自己株式				
普通株式 (注)2、3	1,258,186	3,263,987	4,000,141	522,032
合計	1,258,186	3,263,987	4,000,141	522,032

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少4,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,263千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加3,262千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,000千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少4,000千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,292	14.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	2,292	14.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,567	利益剰余金	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	31,878百万円	30,757百万円
現金及び現金同等物	31,878	30,757

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、必要な資金については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに原料仕入代りに伴う未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規則等により、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

また、外貨建ての営業債権及び営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、これらから生じる為替換算差額を相殺した正味のリスクは軽微であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、適切に財務部が資金繰り計画を作成し、手元流動性を維持しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	31,878	31,878	
(2) 受取手形及び売掛金	56,661	56,661	
(3) 未収入金	2,413	2,413	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	13,860	13,860	
資産計	104,813	104,813	
(1) 支払手形及び買掛金	17,367	17,367	
(2) 短期借入金	24,012	24,012	
(3) 長期借入金	14,049	14,121	71
負債計	55,428	55,500	71
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	30,757	30,757	
(2) 受取手形及び売掛金	54,041	54,041	
(3) 未収入金	2,390	2,390	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	18,765	18,765	
資産計	105,954	105,954	
(1) 支払手形及び買掛金	16,067	16,067	
(2) 短期借入金	23,579	23,579	
(3) 長期借入金	12,516	12,539	23
負債計	52,162	52,186	23
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場関係会社株式	6,369	10,333
非上場株式等	4,661	4,470
合計	11,030	14,804

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	31,878			
受取手形及び売掛金	56,661			
未収入金	2,413			
合計	90,953			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	30,757			
受取手形及び売掛金	54,041			
未収入金	2,390			
合計	87,189			

(注4) 短期借入金、長期借入金、リース債務の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超
短期借入金	24,012					
長期借入金	5,533	6,266	950	700	600	
リース債務	45	44	45	16	12	
合計	29,590	6,310	995	716	612	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超
短期借入金	23,579					
長期借入金	7,066	1,750	1,500	1,400	800	
リース債務	42	46	16	12	0	
合計	30,687	1,796	1,516	1,412	800	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	13,420	7,986	5,434
債券			
その他			
小計	13,420	7,986	5,434
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	439	451	12
債券			
その他			
小計	439	451	12
合計	13,860	8,437	5,422

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額4,661百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	18,765	9,269	9,496
債券			
その他			
小計	18,765	9,269	9,496
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	18,765	9,269	9,496

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額4,470百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8	1	
債券			
その他			
合計	8	1	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	245	156	
債券			
その他			
合計	245	156	

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損257百万円を計上しております。減損処理にあたっては切放処理をとっており、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落し、なおかつ回復可能性がないと判断された場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	3,444	1,668	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	2,118	870	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、主にグループ連合型による確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度、並びに退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、複数事業主制度として、建設業退職金共済制度に加入しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。確定拠出年金制度では、給与と勤務期間に基づいた掛け金を拠出時に費用認識しています。退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

イ. 退職給付債務	11,804
ロ. 年金資産	11,786
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	18
ニ. 未認識数理計算上の差異	104
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	86
ヘ. 前払年金費用	432
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	345

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

イ. 勤務費用	562
ロ. 利息費用	210
ハ. 期待運用収益	187
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	15
ホ. 確定拠出年金制度への掛金支払額	235
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	836

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

17年(平均残存勤務年数の定率法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、主にグループ連合型による確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度、並びに退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、複数事業主制度として、建設業退職金共済制度に加入しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。確定拠出年金制度では、給与と勤務期間に基づいた掛け金を拠出時に費用認識しています。退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、複数事業主制度に係る注記事項は確定給付制度に関する注記に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	10,429	百万円
勤務費用	536	"
利息費用	208	"
数理計算上の差異の発生額	32	"
退職給付の支払額	440	"
退職給付債務の期末残高	10,766	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	10,296	百万円
期待運用収益	205	"
数理計算上の差異の発生額	887	"
事業主からの拠出額	521	"
退職給付の支払額	364	"
年金資産の期末残高	11,546	"

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	64	百万円
退職給付費用	4	"
退職給付の支払額	171	"
退職給付に係る負債の期末残高	240	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	12,180	百万円
年金資産	13,234	"
	1,053	"
非積立型制度の退職給付債務	32	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,021	"

退職給付に係る負債	244	百万円
退職給付に係る資産	1,265	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,021	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	536	百万円
利息費用	208	"
期待運用収益	205	"
数理計算上の差異の費用処理額	100	"
簡便法で計算した退職給付費用	4	"
確定給付制度に係る退職給付費用	434	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	649	百万円
合計	649	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	13.7%
債券	51.2%
その他	35.0%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	主として2.0%
長期期待運用収益率	主として2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、236百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貯蔵品在庫	614百万円	648百万円
賞与引当金	642	622
有価証券評価損	501	500
前払委託試験費	326	463
事業税	326	354
その他	2,065	1,993
繰延税金資産小計	4,476	4,582
評価性引当額	93	162
繰延税金資産合計	4,383百万円	4,420百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,967百万円	3,402百万円
前払年金費用	37	376
固定資産圧縮積立金	369	354
その他	332	211
繰延税金負債合計	2,707百万円	4,345百万円
繰延税金資産の純額	1,676百万円	75百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.79%	3.05%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.10	0.97
税率変更影響		0.67
税額控除	4.33	6.55
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.13	3.47
当社の法定実効税率と 海外連結子会社の税率差異	1.71	1.83
持分法投資損益による影響	1.29	1.54
その他	0.16	0.50
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	31.60%	28.82%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品・分野
化学品事業	基礎化学品（メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等） ファインケミカル（封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等）
機能性材料事業	ディスプレイ材料（液晶表示用材料ポリイミド等） 半導体材料（半導体用反射防止コーティング材等） 無機コロイド（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）
農業化学品事業	農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤） 動物用医薬品原薬
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬 ファインテック（医薬品研究開発参加型事業）
卸売事業	卸売等
その他の事業	肥料（高度化成等）、造園緑化、環境調査、運送、 プラントエンジニアリング等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成25年10月1日付の組織改訂に伴い、第3四半期連結会計期間より化学品事業に属していたファイン
 テックを医薬品事業に編入しました。

前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情
 報」につきましては、セグメント区分変更後の数値に置き換えて表示しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他 の事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,061	32,840	32,946	12,615	38,409	10,933	153,806		153,806
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,443	4,527	2,471	59	8,148	10,316	33,967	33,967	
計	34,504	37,368	35,418	12,674	46,557	21,249	187,773	33,967	153,806
セグメント利益 (営業利益)	1,894	7,170	5,042	5,260	1,350	685	21,404	1,855	19,548
セグメント資産	27,030	34,315	46,677	14,596	17,311	9,185	149,114	50,126	199,243
その他の項目									
減価償却費	1,564	3,690	1,312	1,555	107	423	8,653	257	8,911
のれんの償却額		6	624		2		633		633
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	904	3,109	2,518	756	37	454	7,781	304	8,085

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 1,855百万円には、セグメント間取引消去 412百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,443百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額50,126百万円には、セグメント間取引消去 9,270百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産59,397百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額257百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額304百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他 の事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,461	37,617	36,168	11,493	40,503	11,413	163,658		163,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,031	5,214	2,961	56	10,148	10,032	37,445	37,445	
計	35,493	42,832	39,130	11,550	50,651	21,446	201,103	37,445	163,658
セグメント利益 (営業利益)	1,897	8,810	6,229	4,940	1,495	757	24,130	1,883	22,246
セグメント資産	25,777	37,980	48,569	12,699	18,109	9,082	152,221	55,778	207,999
その他の項目									
減価償却費	1,417	3,153	1,405	1,190	85	372	7,625	257	7,882
のれんの償却額		6	624		2		633		633
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,231	4,275	1,342	624	27	377	7,879	906	8,786

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 1,883百万円には、セグメント間取引消去 398百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,485百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額55,778百万円には、セグメント間取引消去 9,738百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産65,516百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額257百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額906百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア等	欧米等	合計
109,183	35,434	9,187	153,806

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア等	欧米等	合計
110,002	41,833	11,823	163,658

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
減損損失		75					75		75

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高		11	1,092		10		1,114		1,114

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高		5	468		7		481		481

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	サンアグロ(株)	東京都中央区	1,791	製造業	直接所有 42.34	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売	5,429	売掛金	2,290

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	サンアグロ(株)	東京都中央区	1,791	製造業	直接所有 42.34	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売	5,524	売掛金	2,124

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 製品の販売及び原料の供給については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	766.87円	850.91円
1株当たり当期純利益金額	83.74円	102.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.60円増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計連年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	13,879	16,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	13,879	16,701
期中平均株式数(株)	165,746,775	163,564,898

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	126,701	137,822
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,132	1,269
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,132)	(1,269)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	125,568	136,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	163,741,814	160,477,968

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,012	23,579	0.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,533	7,066	1.46	
1年以内に返済予定のリース債務	45	42		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,516	5,450	1.05	平成27年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	118	75		平成27年～平成30年
その他有利子負債				
合計	38,225	36,213		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,750	1,500	1,400	800
リース債務	46	16	12	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	40,226	76,401	113,562	163,658
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,612	11,120	15,538	23,723
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,170	7,961	10,969	16,701
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	31.58	48.62	66.99	102.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	31.58	17.05	18.37	35.15

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,559	28,578
受取手形	3 1,379	1,981
売掛金	1 44,600	1 41,808
商品及び製品	21,388	22,244
原材料	3,613	4,552
貯蔵品	1,296	1,302
未収入金	1 2,629	1 2,529
関係会社短期貸付金	1 928	1 1,378
前払費用	509	485
繰延税金資産	2,153	2,299
その他	1 340	1 45
流動資産合計	108,398	107,206
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,808	15,140
構築物	3,293	3,095
機械及び装置	9,151	8,236
車両運搬具	16	20
工具、器具及び備品	4,008	3,452
土地	6,762	6,681
建設仮勘定	485	2,690
有形固定資産合計	39,526	39,316
無形固定資産		
のれん	1,104	473
ソフトウェア	349	315
その他	477	422
無形固定資産合計	1,932	1,211
投資その他の資産		
投資有価証券	17,515	22,207
関係会社株式	6,037	9,744
関係会社出資金	12	29
長期前払費用	343	671
前払年金費用	-	128
その他	1,351	672
貸倒引当金	84	217
投資その他の資産合計	25,175	33,236
固定資産合計	66,633	73,764
資産合計	175,032	180,971

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 10,686	1 10,419
短期借入金	23,639	23,229
1年内返済予定の長期借入金	5,533	7,066
未払金	1 2,103	1 2,012
未払法人税等	3,418	3,105
未払費用	1 4,217	1 4,260
預り金	1 2,871	1 2,246
賞与引当金	1,393	1,438
その他	380	342
流動負債合計	54,242	54,120
固定負債		
長期借入金	8,516	5,450
退職給付引当金	21	-
長期預り金	1,621	1,477
繰延税金負債	1,285	2,780
その他	188	24
固定負債合計	11,633	9,733
負債合計	65,876	63,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金		
資本準備金	13,567	13,567
資本剰余金合計	13,567	13,567
利益剰余金		
利益準備金	2,161	2,161
その他利益剰余金		
配当引当積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	517	498
特別償却積立金	488	368
別途積立金	44,698	44,698
繰越利益剰余金	26,381	31,574
利益剰余金合計	74,447	79,503
自己株式	1,053	698
株主資本合計	105,903	111,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,251	5,804
評価・換算差額等合計	3,251	5,804
純資産合計	109,155	117,117
負債純資産合計	175,032	180,971

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高	1	114,441	1	121,323
売上原価	1	63,925	1	66,749
売上総利益		50,516		54,574
販売費及び一般管理費	2	34,147	2	36,084
営業利益		16,368		18,489
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	1,538	1	2,541
その他	1	805	1	853
営業外収益合計		2,343		3,394
営業外費用				
支払利息	1	340	1	276
固定資産処分損		428		347
その他		791		719
営業外費用合計		1,559		1,343
経常利益		17,153		20,541
特別利益				
特別利益合計		-		-
特別損失				
特別損失合計		-		-
税引前当期純利益		17,153		20,541
法人税、住民税及び事業税		5,282		5,609
法人税等調整額		114		63
法人税等合計		5,397		5,545
当期純利益		11,755		14,995

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	
当期首残高	18,942	13,567		13,567	2,161	200	536	446
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却積立金の積立								133
特別償却積立金の取崩								91
別途積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩							19	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							19	42
当期末残高	18,942	13,567		13,567	2,161	200	517	488

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越 利益剰余金						
当期首残高	43,698	24,675	71,719	1,072	103,155	1,846	1,846	105,002
当期変動額								
剰余金の配当		4,006	4,006		4,006			4,006
特別償却積立金の積立		133						
特別償却積立金の取崩		91						
別途積立金の積立	1,000	1,000						
固定資産圧縮積立金の取崩		19						
当期純利益		11,755	11,755		11,755			11,755
自己株式の取得				5,001	5,001			5,001
自己株式の処分				0	0			0
自己株式の消却		5,020	5,020	5,020				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,405	1,405	1,405
当期変動額合計	1,000	1,705	2,728	19	2,748	1,405	1,405	4,153
当期末残高	44,698	26,381	74,447	1,053	105,903	3,251	3,251	109,155

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	
当期首残高	18,942	13,567	13,567	2,161	200	517	488	
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却積立金の取崩								119
固定資産圧縮積立金の取崩						18		
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						18	119	
当期末残高	18,942	13,567	13,567	2,161	200	498	368	

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越 利益剰余金						
当期首残高	44,698	26,381	74,447	1,053	105,903	3,251	3,251	109,155
当期変動額								
剰余金の配当		4,584	4,584		4,584			4,584
特別償却積立金の取崩		119						
固定資産圧縮積立金の取崩		18						
当期純利益		14,995	14,995		14,995			14,995
自己株式の取得				5,001	5,001			5,001
自己株式の処分				0	0			0
自己株式の消却		5,355	5,355	5,355				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						2,552	2,552	2,552
当期変動額合計		5,193	5,055	354	5,409	2,552	2,552	7,961
当期末残高	44,698	31,574	79,503	698	111,313	5,804	5,804	117,117

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券.....時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券については、移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び原材料.....総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品.....移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務年数16年の定率法により、発生事業年度から費用処理していません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(3)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(4)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	10,594百万円	10,645百万円
短期金銭債務	5,335	5,207

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ニッサン ケミカル アメリカ コーポレーション	291百万円	349百万円
台湾日産化学股份有限公司	245	209
その他	65	70
計	602	630

3 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。なお、前事業年度末日は金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	90百万円	百万円

4 貸出コミットメント

当社は、関係会社6社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。

これらの契約に基づく事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸付極度額の総額	6,080百万円	7,062百万円
貸付実行残高	928	1,378
差引貸付未実行残高	5,152	5,684

なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	29,246百万円	33,703百万円
仕入高	16,437	17,676
営業取引以外の取引による取引高	1,130	2,142

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費	4,878百万円	5,165百万円
労務費	9,282	9,500
(うち、退職給付費用)	420	356)
(うち、賞与引当金繰入額)	805	828)
試験費	4,252	4,927
減価償却費	3,998	3,473
おおよその割合		
販売費	52%	54%
一般管理費	48%	46%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,077百万円、関連会社株式3,667百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,369百万円、関連会社株式3,667百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貯蔵品在庫	614百万円	648百万円
賞与引当金	529	512
投資有価証券評価損	489	489
前払委託試験費	326	463
未払事業税	288	311
その他	997	836
繰延税金資産合計	3,246百万円	3,261百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,805百万円	3,214百万円
固定資産圧縮積立金	288	276
特別償却積立金	284	206
前払年金費用		45
繰延税金負債合計	2,378百万円	3,743百万円
繰延税金資産の純額	868百万円	481百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94%	0.79%
税額控除	5.18	7.56
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.50	3.98
その他	0.20	0.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.47%	27.00%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損 損失累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,585	649	266	35,968	20,828	1,269	15,140
構築物	12,742	231	96	12,876	9,781	421	3,095
機械及び装置	103,076	2,189	1,125	104,140	95,903	3,084	8,236
車両運搬具	304	16	12	308	288	11	20
工具、器具及び備品	27,827	1,887	2,163	27,550	24,098	2,423	3,452
土地	6,762		80	6,681			6,681
建設仮勘定	485	7,398	5,193	2,690			2,690
有形固定資産計	186,783	12,371	8,939	190,216	150,899	7,210	39,316
無形固定資産							
のれん	3,152			3,152	2,678	630	473
ソフトウェア	834	116	301	649	333	149	315
その他	764	35	33	766	344	58	422
無形固定資産計	4,751	151	335	4,567	3,356	838	1,211

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	埼玉	アルテア製造設備	616百万円他
工具、器具及び備品	物質科学研究所	研究開発設備	612百万円他

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	84	135	2	217
賞与引当金	1,393	1,438	1,393	1,438

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.nissanchem.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度(第143期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第144期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月14日関東財務局長に提出。

第144期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出。

第144期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録書(新株予約権証券)及びその添付書類

平成25年7月4日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書

平成25年8月14日、平成25年11月14日、平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

平成26年3月14日、平成26年4月15日、平成26年5月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

日産化学工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇

業務執行社員 公認会計士 高 城 慎 一

業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 達 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日産化学工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日産化学工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月26日

日産化学工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	三	井	智	宇
業務執行社員	公認会計士	高	城	慎	一
業務執行社員	公認会計士	廣	瀬	達	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産化学工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。